

平成 25 年（2013 年）9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 25 年 9 月 12 日（木）

割当時間(答弁を除く)	{	自由民主党	20 分
		社民党	15 分
		自民・無所属・	
		改革の会	15 分
		社大党	10 分
		無所属の会	10 分
		なほ民主	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	屋 良 栄 作 (自由民主党)	1 防災・減災対策について 2 鉄軌道に関する交通政策について	(1) 災害時に出るガレキ処理はどうなっているか (2) 災害時の食糧及び薬材等の医療資材の確保はどうなっているか (3) 災害時に仮設住宅をつくる場所は決まっているか (4) 津波避難ビルの他、津波避難タワーの設置についてどうなっているか (1) 本年 3 月に上程した本市議会公共交通と交通政策に関する調査特別委員会の「調査報告書」中の L R T に関する提言への対応はどうなっているか (2) 国（県）が進めている沖縄本島南北縦断線について、関係する市町村としても事前に意見を述べたり、聞いたりするべきと考えるが、どうなっているか (3) 那覇ー与那原間に東西を横断する鉄軌道（L R T）を、県内パイロット路線として設置することに関して、一括交付金を活用し、調査費を計上する考えはないか 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 9 月 12 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	栗 國 彰 (自由民主党)	1 教育行政について	2013 年度学力テストの結果が去る 8 月 27 日に公表された。残念ながら、沖縄県は全国最下位と公表された。そこで以下伺う (1) 沖縄県と那覇市の学力テストの結果はどうなったのか伺う (2) 経済的格差が学力格差の要因となっていてと言われているが、本市としての見解と対策について伺う (3) 本市として上位県から学ぶ研究努力をしているか、またどのように改善していくのかを伺う (4) 文部科学省は学力向上を目指し土曜授業に取り組む方針を決め、公立小・中・高等学校などへの補助制度を新設し、来年度よりスタートする方針と聞いている。全国の約 2 割に当たる 6,700 校が対象と発表しているが、全国最下位の沖縄県の小・中・高等学校は対象となっているのか、また那覇市は対象となっているのか伺う
		2 公共施設について	(1) バリアフリーの推進について (2) 本市の小中学校及び市営住宅におけるバリアフリーの導入と取り組み状況について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	多和田 栄子 (社 民 党)	1 市長の政治姿勢について 2 国保行政について	翁長市長は、平成 25 年度の施政方針で、基地は沖縄の発展の障害でしかない。私は未来の子どもたちに夢と希望あふれる沖縄を引き継いでいくためにも基地問題解決に向け、身を捨てる覚悟を持って臨んでいきたいと施政方針の中で決意を述べている。以下伺う (1) 日米両政府は、MV22 オスプレイを強行配備し、現在沖縄に 23 機配備されている。オスプレイは、開発段階から墜落事故を繰り返し欠陥機であるといわれている。そのようなオスプレイが県民の上空を飛びかい、死の恐怖におびやかされ、県民の不安は払拭されてない。そんな中、8 月 26 日（日本時間 27 日）ネバダ州においてオスプレイが墜落したとの報道がある。普天間基地に配備されているのと同機種である。これまで墜落をした機種についても原因究明が明らかにされてなく断じて許されるものではない。市長の見解を伺う (2) 米兵による事件・事故やオスプレイの強行配備等、沖縄の苦難の根源である日米安保条約、日米地位協定等の見直し、普天間基地の閉鎖・撤去すべきとの県民の声が高まってきている。基地あるがゆえの政府による沖縄差別そのものである。この事に関しての市長の見解を伺う 那覇市の国保税は高すぎる。一般会計からの政策的繰り入れをして、国保税を抑えるのは行政の責務である。以下伺う (1) 一般会計からの国民健康保険事業特別会計への政策的繰り入れ額について、市民一人当たりの県内11市の状況を伺う (2) 那覇市の国保税一人当たりの繰入額は県内11市の中で一番低い。那覇市は高すぎる国保税の引き下げのために、政策的繰り入れをもっと増やすべきである。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 待機児童対策について	那覇市の待機児童対策は本市の急務な課題である。以下伺う (1) 平成 25 年度待機児童数は何人か。待機児童解消としてどのような対応策をとっているのか (2) 待機児童の受け皿となっている認可外保育園への支援として、一括交付金の活用はどのようなになっているのか伺う (3) 横浜市の待機児童ゼロ達成は、どのように評価しているのか伺う
		4 モノレール延長事業について	沖縄都市モノレール延長事業は、首里駅を起点として浦添市経塚を経由、終点の浦添市前田で沖縄自動車道に結節する計画である。延長の全体概要と仮称石嶺駅までの計画を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 9 月 12 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	久 高 友 弘 (自民・無所属・改革の会)	1 うちなーぐちの普及、発展について 2 7月21日に投開票された那覇市議選について 3 文化財の早期復元・整備について	市長が推奨しているハイサイ・ハイタイ運動の成果と今後の島言葉の普及、発展に対する当局の取り組みを伺う (1) 那覇市議選と参議院選挙が同時に行われた場合、参議院の開票を先にして、那覇市議選の開票を後にするという規則があるのか伺う (2) 前回(平成21年)と今回(平成25年)の那覇市議選開票速報の時刻を伺う (3) 前回と今回の那覇市議選開票の終了時刻を伺う (1) 御茶屋御殿の早期復元・整備を図るため国・県・市のワーキンググループが再開出来る時期を伺う (2) 弁ヶ嶽の早期復元、整備を図るための調査の進捗状況を伺う (3) 復帰 20 周年記念事業として龍潭を浚渫した時、池の底をセメントで固めたのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、選挙管理委員長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	平 良 識 子 (社 大 党)	1 オスプレイ 配備について	日米両政府は、沖縄の強い反対の意思を無視し、現在MV22 オスプレイ 24 機を米軍普天間飛行場へ強行追加配備を進めている。他方、そのさなかに 8 月 26 日（日本時間 27 日）に米ネバダ州で同型機MV22 オスプレイが訓練中着陸に失敗し、事実上墜落炎上した。以下伺う (1) 現在、在沖海兵隊に配備されているMV22 オスプレイの県内各地における訓練及び訓練を助長することに繋がる伊江島、東村高江でのヘリパッド建設に対する市長の見解を伺う (2) 防衛相は、7 月 26 日発表の「防衛力のあり方検討に関する中間報告」において、南西諸島海域の防衛力強化のため、自衛隊の「海兵隊的機能」を強化する方針を出し、さらに MV22 オスプレイを 2015 年から自衛隊に導入する方針を出した。このことは、沖縄の自衛隊にオスプレイが配備される可能性が高いこと、さらには自衛隊と軍民共用している那覇空港が訓練に使用されるのではないかと強く懸念する。那覇市民が危険にさらされる可能性の高い自衛隊へのオスプレイ導入計画に対して、市長の見解を伺う
		2 那覇軍港の 跡地利用について	那覇軍港について、翁長市長は「遊休化している」と評価し、また移設条件を切り離して早期返還実現を言及され、さらに那覇軍港の跡地利用による経済効果は約 102 倍、雇用数が約 141 倍になることを、2 月定例会において答弁された さて、沖縄県は平成 25 年 3 月に「M I C E 誘致強化戦略・大型 M I C E 施設のあり方調査事業報告書」を出したが、その整備スケジュールと候補地要件の関係性の中で、中長期～長期の中で「すでに返還が予定されている駐留軍用地跡地」と示され、かつ施設要件として那覇空港から 30 分圏内としている 私は那覇軍港跡地こそ大型 M I C E 施設利用が合致していると考え、誘致の提案をしているところであるが、市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 教育行政について	2学期制について、那覇市では2004年よりモデル実施をし、2006年より全小中学校へ本格導入されて現在実施されているところである。他市町村において、現行の2学期制から3学期制に戻す動きがある。那覇市で2学期制が導入されてから10年となるが、検証評価について伺う また、検討委員会等を設置して、多角的に2学期制及び3学期制について検証すべきだと思うが、見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 9 月 12 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	前 泊 美 紀 (無所属の会)	協働によるまちづくりについて	(1) 翁長雄志那覇市長が描く、那覇市の「協働によるまちづくり」のビジョンを伺う (2) 那覇市が推進する「協働によるまちづくり」に関する次の事業等について伺う ① 小学校区コミュニティモデル事業 ② なは市民協働大学 ③ まちづくり拠点施設(仮称) (3) 職員の市民協働意識を向上させるために、どのような取り組みを実施しているか。効果と課題も合わせて伺う (4) 「協働によるまちづくり」を推進するには、行政の情報公開は重要な要素のひとつである。経済産業省では、インターネットを活用し政府を国民に開かれたものにしていく取り組み(オープンガバメント)を推進しており、様々な自治体でもオープンデータ活用への取り組みや検討が進められている。本市の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 9 月 12 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	花 城 正 樹 (なは民主)	1 国宝「尚家資料」について	去る 6 月議会で国宝「尚家資料」誘致に関する ことについて陳情が採択された。その後の対応に ついて伺う
		2 首里城公園 について	平成 30 年、首里城正殿が国から県へ権限委譲 された後、様々な観点から関連施設を一体管理す る方が望ましいと考える。当局の見解を伺う
		3 人材育成施 設整備基本構 想について	去る 7 月、パブリックコメントを経て人材育成 施設整備基本構想が策定された。社会教育施設 (公民館、図書館)整備と人材育成拠点施設整備に ついて、今後の具体的な取り組みを伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 25 年 9 月 12 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	清 水 磨 男 (なは民主)	1 子育て行政について	(1) 幼稚園の2年保育について、次年度の計画を伺う (2) 継続して議論されている政策について ① 幼稚園給食への反応及び評価について伺う ② 保育士確保に向けた取り組みの進捗を伺う ③ 市町村子ども・若者計画の進捗を伺う
		2 財政問題について	(1) 那覇市の公務員給与について、引き下げを行わないという方針に変更はないか伺う (2) 那覇市が公務員給与の引き下げを行わなかった場合、総務省をはじめとする国が、次年度以降の交付金等を削減する可能性はあるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長